

電波法規制 情報提供サービス

Global Market Access

知りたい国の情報を簡単かつタイムリーに入手したい、そんなご希望にお応えし、UL Solutionsでは、世界各国電波法規制に関する情報提供サービスをご提供しています。

UL Solutions を選ぶ理由

全世界約 200 개국 / 地域の電波法の最新情報を常に把握し、年間 5000 件以上の電波法申請代行実績を有する UL Solutions による情報提供サービス

無線、EMC（電磁環境両立性）、製品安全を網羅した各国認証取得サービスを通じて、お客様がどこに進出を計画されていようとも、それらの国・地域に必要な試験と認証をワンストップで提供し、製品の世界展開にかかる時間とコストと労力の削減を支援

お問合せ

CTECH.Marketing.GA@ul.com

「知らなかった」では済まされない、電波法規制対応

Wi-Fi や Bluetooth などの無線技術で電波を発する製品は、世界約 200 개국のうち、日本を含む約 140 개국 / 地域^{*1}で製造・上市・利用に法規制（電波法）が制定されています。規制に適合していない製品はその国で販売することができず、許可されていない製品の輸入・使用には罰則が科せられる場合もあります。

一方、電波法の規制内容及び申請手順は国によって異なり、必要に応じて規制の変更も随時行われています。タイムリーかつ正確に電波法規制の情報を入手するためには多大な時間と労力を要します。知りたい国の情報を簡単かつタイムリーに入手したい、そんなご希望にお応えし、UL Solutions では、世界各国電波法規制に関する情報提供サービスをご提供しています。

*1 2023 年 6 月現在弊社調査・申請実績に基づく

サービス概要

電波法規制調査にかかる時間・手間を削減し、知りたい国の情報を簡単かつタイムリーに入手して頂けます。

各国電波法基本要件

各国認証基本要件を表形式の一覧で把握

世界約 200 개국の電波法についての認証基本要件をご案内いたします。月に 1 度の更新を基本とし、単発配信や、限定国の情報を単発配信なども可能です。

認証基本要件例：

認証要否、現地代表者要否、表記要件有無、現地試験要否、申請期間など

各国トピックス

規制変更などの最新動向をタイムリーに

弊社調査や申請業務において入手した各国の新規情報を月に 1 度、レポートします。申請手続きの変更や、新たに追加された要求事項、規格の変更などを申請前に把握いただけます。主要国以外の国も対象としています。



Safety. Science. Transformation.™

UL の名称、UL のロゴ、UL の認証マークは、UL LLC の商標です。©2023
本内容は一般的な情報を提供するもので、法的並びに専門的助言を与えることを意図したものではありません。

各国電波法基本要件項目例

- 国（地域）
- 管轄当局・機関
- 表記要件有無
- 申請期間
- 認証（申請）要否
- 現地代表者要否
- 現地試験要否
- 認証書有効期限

各国／地域に対し、上記以外にも電波法申請において重要となる項目を記載しています。全基本要件項目を確認されたい場合はお問合せください。

各国トピックス例

中国

2.4GHz/5GHz 帯機器の新しい技術基準規格 2021-129 号において、2023 年 12 月 2 日以降の有効期限の旧規格認可証は、次回更新から新規格での更新が要求されます。これまで新規格の適用に伴い、新たな認可番号を発行するとされていましたが、当局担当者への確認により、以下の手順にて新規格適用後も認可番号の継続が可能との情報が得られました。（詳細手順略）

インドネシア

電波法管轄機関である SDPPI が現地の試験所と EMC 試験のパラメーターについて協議する会議を開催し、近い将来 EMC の試験項目が追加されるなどの情報を入手しました。現時点では検討段階で、SDPPI からの公式な通知は未発行ですが、近く発表がある可能性があります。

各国認証取得（申請代行）サービス

UL Solutions は、世界中の規制機関との間に築いた協調関係を活用して、約 200 の国や地域の規制情報並びに認証を提供しています。世界各国の無線規制に関する最新情報、ラベルやマニュアルのマーキング要件の入手から、複数国の認証・認可取得代行まで、お客様のニーズに正確かつ迅速に対応する体制を整備しています。サービスの概要は下記のとおりです。

- 申請書類作成、検証
- FCC（米国）及び RED（EU + EFTA）試験・レポート作成
- 試験サンプルの現地への発送
- 現地機関とのコミュニケーション
- 現地代表者代行（国限定）
- その他翻訳等

各国の関連機関との協力関係の下、複数国の一括認証取得も対応しております。ぜひご検討ください。

電波法規制情報に限らず、電気安全 / EMC、エネルギー効率、環境規制（製品含有化学物質規制・製品リサイクル規制）に対する情報提供サービスも承っております。

グローバルマーケットアクセスサービスの詳細はこちら <https://japan.ul.com/gma>

- * 本情報提供サービスにてご提供する資料は、すべて参考情報として、ご利用者様の所属する会社社内でのご利用に限らせていただきます。
- * 各国電波法基本要件配信サービスにてご提供する情報は、短距離無線機器の各国電波法 / 無線機器規制における、配信時点での弊社の調査・申請実績に基づいております。将来的に申請を行う時の情報の正しさを保証するものではありません。実際の申請時では、必ず最新情報を弊社よりご入手いただけますようお願いいたします。また、配信のタイミングにより、最新情報と異なる場合もございますので、予めご承知おきください。
- * 米国 UL Inc の日本法人である弊社では、米国経済制裁対象国はお取扱ができません。規制国は以下 URL をご参照ください。
<https://ofac.treasury.gov/sanctions-programs-and-country-information>
- * 欧州・米国 FCC・日本電波法等の弊社試験期間は、製品 / 無線仕様により異なる為、本情報提供サービスにてご提出する資料には含まれておりません。また、申請期間は、短距離無線機器の情報となり、製品 / 無線仕様により異なる場合があります。

各種サービスプラン

✓ 定期配信

各国電波法基本要件 & 各国トピックス

✓ 単発配信

各国電波法基本要件のみ

✓ 限定国単発配信

特定の国の基本要件のみ

✓ 個別情報調査

基本要件以外のご要望に応じた調査業務

各種配信の頻度・タイミング等の詳細はお問合せ下さい。



Safety. Science. Transformation.™